

# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月18日

上場会社名 旭松食品株式会社  
 コード番号 2911  
 (URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長  
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部  
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地  
 本社所在地 大阪府淀川区田川3-7-3  
 氏名 赤羽 源一郎  
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,513	(0.8)	132	(40.1)	144	(36.6)
16年3月期	17,369	(0.3)	220	(46.2)	227	(50.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	185	(131.1)	20 1	- -	1.44	0.8	0.8
16年3月期	80	(477.7)	8 56	- -	0.6	1.3	1.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 9,186,885株 16年3月期 9,237,632株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	17,430	12,820	73.5	1,395	71
16年3月期	17,700	12,667	71.6	1,378	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 9,184,653株 16年3月期 9,189,129株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,044	876	706	1,054
16年3月期	1,466	730	328	1,598

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,400	30	70
通期	18,000	320	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円27銭

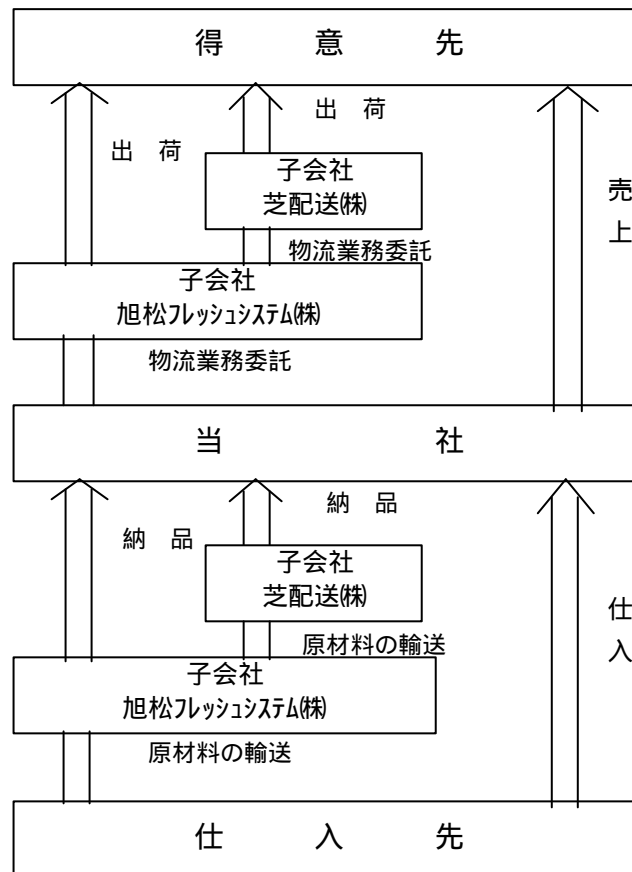
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 添付資料

### 1 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、芝配送㈱及び青島旭松康大食品有限公司で構成され、凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。旭松フレッシュシステム㈱及び芝配送㈱は、当社製品の物流業務を行うことを主目的としております。また、平成16年6月に即席みそ汁用具材の製造・販売を目的に中国で設立しました青島旭松康大食品有限公司は、平成17年6月の操業にむけ準備中であります。

#### 事業の系統図



#### 連結子会社

旭松フレッシュシステム株式会社  
芝配送株式会社  
青島旭松康大食品有限公司

## 2 経営方針

### (1)経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は次のとおりであります。

安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化  
健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求  
当社にとっての、コア事業への特化

### (2)利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。

具体的には1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び株主数増加の観点から資本政策上の重要課題と認識しておりますが、実施に当たりましては業績、市況、費用及び効果を勘案し、慎重に対応したいと考えております。

### (4)中長期的な経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

採算重視経営をより徹底するため、社内カンパニー制を導入し、大幅な権限委譲と明確な責任追及を行ってまいります。

お客様のニーズの変化に適応できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するとともに、新たに将来事業開発センターを設置するなど、新規事業への可能性も追求してまいります。

社内カンパニー制導入に合わせ、“小さな本社”を目指し、合理化・スリム化を果たし、持続的に固定費の削減を図ってまいります。

### (5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### <コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

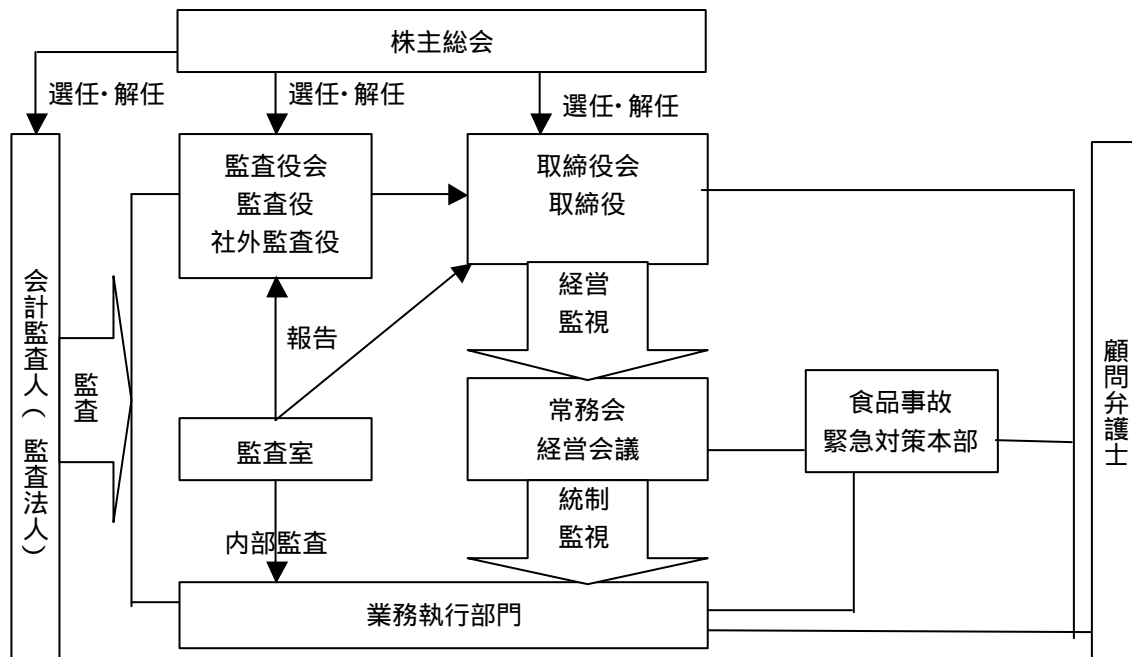
その実現のために、株主の皆様や消費者をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### <コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況>

当社は取締役・監査役制度を軸に、執行役員制度により経営監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営を実現してまいります。

また、万一食品事故が発生した場合の緊急時の組織として、トップ直轄の「食品事故緊急対策本部」を設置し、消費者・流通・報道関係等に対し素速く対応するとともに、食品事故の未然防止についても組織的に対応しております。なお飯田本店、大阪本社、東京地区において各顧問弁護士から助言を受けるとともに、その協力を得て法令遵守の社内周知徹底に注力しております。

< 図表 >



### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### < 当連結会計年度の概要 >

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や生産・輸出の増加などから景気回復基調から始まりましたが、秋以降は輸出の減速、原油価格の高騰や円相場の不安定要素などにより景気に不透明感が生じてまいりました。

食品業界におきましても、消費税の総額表示実施に伴う割高感や社会保険料の負担増による将来に対する不安から、個人消費が伸び悩み、低価格が常態化し、加えて記録的な猛暑もあり低調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、品薄状態になっていた凍豆腐の安定供給に努め、売上確保を行った結果、連結売上高は175億1千3百万円(前年同期比0.8%増)となりました。また、利益面につきましては、主原料であります大豆価格の高騰等により、経常利益は1億4千4百万円(前年同期比36.6%減)、当期純利益は遊休土地を売却した売却益により1億8千5百万円(前年同期比131.1%増)となりました。

##### < 部門別概況 >

##### [凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、昨年ダイエット効果のある食品として取り上げられ、引続き市場全体の拡大が続いたことから、増産体制を整え安定供給に努めました。ただし期後半にはそれも一巡し、売上高は49億1千4百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

##### [加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りみそ汁は収益性の改善に努めながら、徳用品タイプを中心に売上確保に努めました。カップみそ汁はコンビニエンスストアとの取組みにより開発した商品や、アジア系スープを発売するなど売上確保に努めましたが、売上高は40億8千3百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

##### [納豆部門]

納豆につきましては、新たなテレビコマーシャルを放映するなどの販売促進や、新商品を投入し売上の拡大を図りましたが、市場における販売競争は激しさを増しており、売上高は68億3千2百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

味付け等その他部門は、インドネシアの伝統食品である大豆発酵食品「テンペ」を新発売し、販売も好調であり、その他部門の売上高は16億8千2百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

<次期の見通し>

今後の見通しといたしましては、国内景気は回復の兆しがあるものの、個人消費に関しては、さらに定率減税廃止問題等、将来に対する不安から低調に推移するものと予測され、引続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、本年より始まる第8次中期経営計画にあわせ、採算重視経営をより徹底するため、社内カンパニー制を導入し、あわせて新製品開発体制も強化しました。また、品質マネジメントシステムISO9001を定着させ品質管理の強化を図り、お客様に安心して購入頂ける製品供給体制を構築し、より強固な企業基盤の確立に努め、継続して業績の回復を図ってまいります。

(2)財政状態

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ2億6千9百万円減少し174億3千万円となりました。これは主として現金及び預金が4億5千8百万円減少したことにより流動資産が5億1千4百万円減少したことによるものです。なお、減価償却を上回る設備投資や保有上場株式の時価の上昇により固定資産は2億3千3百万円増加しております。

負債は前期末に比べ4億4千6百万円減少し45億7千5百万円となりました。これは流動負債、固定負債とも借入金の約定弁済が進んだことによるものです。なお今期については新たな借入は行わず現預金の取り崩しにより返済を行っております。

資本は前期末に比べ1億5千2百万円増加し128億2千万円となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が3億4千6百万円と増益であり、遊休土地の売却を行ったものの、法人税等の支払額の増加や設備投資の増加、更に長期借入金の返済等により前連結会計年度に比べ5億4千4百万円(34.1%)減少し、当連結会計年度は10億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億4千4百万円であり、前連結会計年度に比べ4億2千2百万円(28.8%)減少しております。この減少の主な要因は、遊休土地の売却益を計上したことや未払金等の債務の減少、法人税等の支払額の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億7千6百万円であり、前連結会計年度に比べ1億4千5百万円増加しております。これは、遊休土地の売却を行ったもののそれを超える設備投資や定期預金への預け入れを行ったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億6百万円であり前連結会計年度に比べ3億7千7百万円増加しております。これは、新たな借入を行わず借入金の返済をすすめたことによるものです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	72.0	71.6	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.1	34.8	37.4
債務償還年数(年)	1.5	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2	73.2	82.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
資産の部						
<b>流動資産</b>		6,019	34.5	6,534	36.9	514
1 現金及び預金		1,403		1,861		458
2 受取手形及び売掛金		3,306		3,425		118
3 有価証券		-		10		10
4 たな卸資産		955		900		55
5 繰延税金資産		214		205		9
6 その他		140		130		10
貸倒引当金		1		-		1
<b>固定資産</b>		11,399	65.4	11,166	63.1	233
1 有形固定資産	1	9,668	55.5	9,485	53.6	182
(1) 建物及び構築物	2	2,928		2,871		56
(2) 機械装置及び運搬具		2,257		2,364		107
(3) 土地	2	4,129		4,046		83
(4) 建設仮勘定		217		68		149
(5) その他		134		133		0
2 無形固定資産		247	1.4	233	1.3	14
(1) 連結調整勘定		5		8		2
(2) その他		242		225		17
3 投資その他の資産		1,484	8.5	1,447	8.2	36
(1) 投資有価証券		893		768		125
(2) 長期貸付金		40		45		5
(3) 繰延税金資産		53		130		77
(4) その他		497		503		6
<b>繰延資産</b>		10	0.1	-	0.0	10
開業費		10		-		10
<b>資産合計</b>		17,430	100.0	17,700	100.0	269

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
負債の部						
<b>流動負債</b>		3,550	20.4	3,747	21.1	196
1 支払手形及び買掛金		1,410		1,483		73
2 短期借入金	2	290		642		351
3 未払金		1,201		1,011		190
4 未払法人税等		123		109		14
5 賞与引当金		147		175		27
6 設備関係支払手形		168		123		45
7 その他		207		201		5
<b>固定負債</b>		1,025	5.9	1,275	7.2	249
1 長期借入金	2	197		492		295
2 役員退職慰労引当金		256		243		12
3 退職給付引当金		566		533		32
4 その他		6		6		-
<b>負債合計</b>		4,575	26.3	5,022	28.3	446
<b>少数株主持分</b>		34	0.2	10	0.1	24
少数株主持分		34		10		24
資本の部						
<b>資本金</b>	4	1,617	9.3	1,617	9.1	-
<b>資本剰余金</b>		1,632	9.4	1,632	9.2	-
<b>利益剰余金</b>		9,385	53.8	9,293	52.5	92
<b>その他有価証券評価差額金</b>		305	1.7	233	1.4	72
<b>為替換算調整勘定</b>		8	0.1	-	-	8
<b>自己株式</b>	5	112	0.6	109	0.6	2
<b>資本合計</b>		12,820	73.5	12,667	71.6	152
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		17,430	100.0	17,700	100.0	269

連結損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
売上高		17,513	100.0	17,369	100.0	143
売上原価		12,650	72.2	12,385	71.3	264
<b>売上総利益</b>		4,862	27.8	4,984	28.7	121
販売費及び一般管理費	1	4,730	27.0	4,763	27.4	33
<b>営業利益</b>		132	0.8	220	1.3	88
営業外収益		25	0.1	30	0.2	5
1 受取利息及び受取配当金		11		10		0
2 受取賃貸料		0		5		4
3 受取保険金		1		3		1
4 その他		11		12		0
営業外費用		13	0.1	24	0.2	10
1 支払利息		12		20		7
2 賃貸料原価		-		2		2
3 その他		1		1		0
<b>経常利益</b>		144	0.8	227	1.3	83
特別利益		243	1.4	32	0.2	210
1 固定資産売却益	2	239		0		239
2 投資有価証券売却益		1		-		1
3 火災補償金		-		21		21
4 子会社清算益		-		10		10
5 ゴルフ会員権売却益		2		-		2
6 その他		-		0		0
特別損失		41	0.2	70	0.4	28
1 固定資産売却損	3	-		0		0
2 固定資産除却損	4	38		69		31
3 投資有価証券評価損		3		0		2
<b>税金等調整前当期純利益</b>		346	2.0	190	1.1	155
法人税、住民税及び事業税		141	0.8	127	0.7	14
法人税等調整額		19	0.1	20	0.1	39
少数株主利益		-	0.0	3	0.0	3
<b>当期純利益</b>		185	1.1	80	0.5	105



連結剰余金計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,632		1,632	-
資本剰余金期末残高			1,632		1,632	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			9,293		9,307	13
利益剰余金増加高						
1.当期純利益		185	185	80	80	105
利益剰余金減少高						
1.配当金		91		92		
2.役員賞与		1	92	1	93	0
利益剰余金期末残高			9,385		9,293	92

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
<b>営業種によるキャッシュ・フロー</b>				
1		346	190	155
2		941	955	14
3		2	2	-
4		2	-	2
5		1	0	1
6		12	35	47
7		27	45	72
8		32	44	11
9		11	10	0
10		12	20	7
11		-	0	0
12		38	69	31
13		239	0	239
14		1	-	1
15		3	0	2
16		-	10	10
17		118	45	73
18		75	156	80
19		56	0	55
20		5	65	70
21		3	61	57
22		1	1	-
23		48	41	89
小計		1,189	1,516	326
24		11	10	0
25		12	20	7
26		143	40	103
<b>営業種によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,044</b>	<b>1,466</b>	<b>422</b>

単位:百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減
		金額	金額	
<b>投資種加によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		497	401	96
2 定期預金の払出による収入		412	410	2
3 有価証券の売却による収入		10	-	10
4 有形固定資産の取得による支出		1,064	650	413
5 有形固定資産の売却による収入		398	0	398
6 無形固定資産の取得による支出		116	65	50
7 投資有価証券の取得による支出		6	3	2
8 子会社株式の取得による支出		10	-	10
9 子会社清算による収入		-	13	13
10 貸付による支出		1	50	49
11 貸付金の回収による収入		10	10	0
12 ゴルフ会員権の取得による支出		4	-	4
13 ゴルフ会員権の売却による収入		2	-	2
14 開業費の支払いによる支出		11	-	11
15 その他		0	7	6
<b>投資種加によるキャッシュ・フロー</b>		<b>876</b>	<b>730</b>	<b>145</b>
<b>財務種加によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入による収入		-	300	300
2 短期借入金の返済による支出		-	300	300
3 長期借入による収入		-	685	685
4 長期借入金の返済による支出		646	877	230
5 自己株式の取得による支出		2	44	41
6 少数株主の出資による収入		35	-	35
7 配当金の支払額		91	92	0
<b>財務種加によるキャッシュ・フロー</b>		<b>706</b>	<b>328</b>	<b>377</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	-	6
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		544	407	951
現金及び現金同等物期首残高		1,598	1,190	407
現金及び現金同等物期末残高	1	1,054	1,598	544

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム株式会社 芝配送株式会社 青島旭松康大食品有限公司	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 旭松フレッシュシステム株式会社 芝配送株式会社 なお、非連結子会社ダイヤ食品株式会社は休眠会社でありましたが、平成15年12月26日付で解散いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 連結子会社のうち、旭松フレッシュシステム株式会社は決算日を変更し3月31日としたことにより、同社の会計期間は3月1日から3月31日までの13ヶ月間となっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 a 荷造梱包材料...移動平均法による原価法 b その他.....最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 a 荷造梱包材料...同左 b その他.....同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。	有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	開業費は商法施行規則の規定に基づく5年間の均等償却を行っております。	_____

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p>
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	—
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法 同 左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	15,419 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	14,824 百万円
2 担保資産		2 担保資産	
担保差入資産		担保差入資産	
土地	2,379 百万円	土地	2,379 百万円
建物及び構築物	1,013 百万円	建物及び構築物	1,073 百万円
債務の内容		債務の内容	
短期借入金	213 百万円	短期借入金	512 百万円
長期借入金	128 百万円	長期借入金	341 百万円
3 保証債務		3 保証債務	
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
(株)コスモス食品	15 百万円	(株)コスモス食品	25 百万円
4 発行済株式数		4 発行済株式数	
普通株式	9,382 千株	普通株式	9,382 千株
5 自己株式の保有数		5 自己株式の保有数	
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。		連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。	
普通株式	198 千株	普通株式	193 千株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの		1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
広告宣伝費	390 百万円	広告宣伝費	477 百万円
荷造運送費	2,108 百万円	荷造運送費	2,041 百万円
従業員給料・賞与	701 百万円	従業員給料・賞与	718 百万円
賞与引当金繰入額	32 百万円	賞与引当金繰入額	38 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19 百万円
退職給付費用	69 百万円	退職給付費用	77 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	研究開発費	136 百万円
研究開発費	130 百万円		
2 固定資産売却益の内容		2 固定資産売却益の内容	
土地	239 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円
3 固定資産売却損の内容		3 固定資産売却損の内容	
		機械装置及び運搬具	0 百万円
4 固定資産除却損の内容		4 固定資産除却損の内容	
機械装置及び運搬具	21 百万円	機械装置及び運搬具	44 百万円
建物及び構築物	15	建物及び構築物	14
その他	1	その他	10
合計	38	合計	69

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 1,403 百万円	現金及び預金勘定 1,861 百万円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 349	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 263
現金及び現金同等物 1,054	現金及び現金同等物 1,598

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

単位 :百万円 (未満切捨て)

区分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対 照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの						
株 式	340	850	510	325	717	391
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	12	15	2	22	25	3
小 計	353	866	513	347	742	395
連結貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの						
株 式	9	8	1	21	16	4
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	9	8	1	21	16	4
合 計	362	874	511	368	759	390

(注)当連結会計年度において株式の減損処理を2百万円実施しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位 :百万円 (未満切捨て)

種類	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	10	1	-	-	-	-
小 計	10	1	-	-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

単位 :百万円 (未満切捨て)

内容	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19	19

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

単位:百万円(未満切捨て)

内容	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券	-	-	-	-
その他	-	-	10	-
合計	-	-	10	-

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>適格退職年金制度へは昭和55年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成17年3月31日現在の年金資産は3,116百万円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>適格退職年金制度へは昭和55年に全面移行し、厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、加入人数割合により計算した平成16年3月31日現在の年金資産は2,941百万円であります。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>566</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,733 百万円	ロ 年金資産	1,013	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	720	ニ 未認識数理計算上の差異	153	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	566	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>1,683 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>533</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,683 百万円	ロ 年金資産	980	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	703	ニ 未認識数理計算上の差異	170	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	533
イ 退職給付債務	1,733 百万円																				
ロ 年金資産	1,013																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	720																				
ニ 未認識数理計算上の差異	153																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	566																				
イ 退職給付債務	1,683 百万円																				
ロ 年金資産	980																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	703																				
ニ 未認識数理計算上の差異	170																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	533																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>282</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	240 百万円	ロ 利息費用	33	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	282	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>243 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>296</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	243 百万円	ロ 利息費用	33	ハ 期待運用収益	-	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	296
イ 勤務費用	240 百万円																				
ロ 利息費用	33																				
ハ 期待運用収益	5																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	282																				
イ 勤務費用	243 百万円																				
ロ 利息費用	33																				
ハ 期待運用収益	-																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20																				
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	296																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0.61%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.61%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.00%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	0.61%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	0.00%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年																				



## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>流動資産</b> (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 66 百万円 未払事業税等 11 値引等見積計上による未払金 137 <hr/> 繰延税金資産合計 214  <b>固定資産</b> (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金繰入額 103 百万円 退職給付費用 228 減価償却限度超過額 4 その他有価証券評価損 34 <hr/> 繰延税金資産合計 371  (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 111 その他有価証券評価差額金 206 <hr/> 繰延税金負債合計 318  繰延税金資産の純額 53 百万円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> <b>流動資産</b> (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 78 百万円 未払事業税等 9 値引等見積計上による未払金 115 繰越欠損金 1 <hr/> 繰延税金資産合計 205  <b>固定資産</b> (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金繰入額 98 百万円 退職給付費用 215 減価償却限度超過額 2 その他有価証券評価損 33 <hr/> 繰延税金資産合計 350  (繰延税金負債) 特別償却準備金 1 買換資産圧縮積立金 60 その他有価証券評価差額金 157 <hr/> 繰延税金負債合計 219  繰延税金資産の純額 130 百万円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 住民税均等割等 6.2 税額控除 3.5 法定実効税率より税率の低い子会社の損益 0.5 その他 0.7 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0 住民税均等割等 11.4 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8 税額控除 7.8 法定実効税率より税率の低い子会社の損益 0.1 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.2

## 5 セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 事業の種類別セグメント情報 当社グループは食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1 事業の種類別セグメント情報 同 左
2 所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。	2 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。
3 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3 海外売上高 同 左

## 6 生産、受注及び販売の状況

### (1)主要製品の生産実績

単位 :百万円 (未満切捨て)

品目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	比較増減
	金額	金額	
凍豆腐	5,061	4,543	517
加工食品 (即席みそ汁等)	4,128	4,163	34
納豆	6,861	6,985	124
合 計	16,050	15,692	357

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

### (3)販売実績

単位 :百万円 (未満切捨て)

品目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
凍豆腐	4,914	28.1	4,715	27.1	199
加工食品 (即席みそ汁等)	4,083	23.3	4,109	23.7	26
納豆	6,832	39.0	6,949	40.0	116
その他	1,682	9.6	1,596	9.2	86
合 計	17,513	100.0	17,369	100.0	143

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位 :百万円 (未満切捨て)

相手先	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	
三菱商事(株)	11,444	65.3	11,481	66.1	37

## 7 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 8 重要な後発事象

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>固定資産の譲渡について</p> <p>当社は、長野県諏訪郡下諏訪町に保有している遊休土地を譲渡いたします。譲渡先は隣接の大和電機工業(株)及び(株)イングスシナノの2社で契約日は平成16年4月23日、譲渡価格はあわせて3億8千3百万円であります。また、当該譲渡による売却益は2億3千万円を見込んでおります。</p>